

## 岡山県環境教育等促進法に基づく体験の機会の場の認定に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号。以下「法」という。）第20条第1項の規定に基づき岡山県知事（以下「知事」という。）が行う体験の機会の場の認定（以下「認定」という。）に関し、法及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則（平成24年文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(認定申請に係る添付書類等)

第2条 規則第9条第2項に定める書類のうち、次に掲げるものについては、当該各号に定める様式により提出するものとする。

- 一 規則第9条第2項第3号に規定する書面は、法第20条第3項に基づく認定申請に係る誓約書（別紙1）とする。
- 二 規則第9条第2項第4号に規定する書類は、事業実績報告書（別紙2）とする。
- 三 規則第9条第2項第6号に規定する書類は、安全確保措置に関する申出書（別紙3）とする。
- 四 規則第9条第2項第7号に規定する書類は、実務経験者の確保状況及び業務の実施体制（別紙4）及び実務経験者等経歴書（別紙5）とする。
- 五 規則第9条第2項第8号に規定する書類は、事業の参加に要する費用及び参加定員に関する事項（別紙6）とする。
- 六 規則第9条第2項第10号に規定する同意書は、事業実施者の同意書（別紙7）とする。

2 前各号のほか、認定の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、当該認定に係る申請書に次に掲げる書類を添付するものとする。

- 一 直近の3事業年度における当該事業に係る収支決算書
- 二 申請者が当該申請に係る体験の機会の場の土地又は建物の使用及び収益を目的とする権利を有する者である場合は、当該土地又は建物の所有者の同意書（別紙8）

(認定しない旨の通知)

第3条 知事は、認定をしない場合は、法第20条第7項の規定に基づき、認定しない旨の通知書（参考様式1）により申請者に通知する。

(変更等の届出)

第4条 法第20条第1項の規定により認定を受けた者（以下「認定民間団体等」という。）が、法第20条第8項の規定に基づき、変更の届出を行う場合は、規則第10条に定める届出書のほか、認定申請時に提出した書類のうち、当該変更に伴い修正又は差し替え等が必要となる書類を改めて添付するものとする。

(認定の有効期間)

第5条 法第20条の2第1項の規定により知事が定める認定の有効期間は、5年を超えない範囲内において、当該申請に係る事業計画及び安全確保措置等の内容を勘案して、その都度知事が決定するものとする。

(更新申請)

第6条 認定民間団体等が、法第20条の2第2項の規定に基づき、認定の有効期間の更新の申請を行う場合は、規則第11条に定める申請書のほか、当初の認定申請時に提出した書類のうち、当該更新時に修正又は差し替え等が必要となる書類を改めて添付するものとする。

(運営状況の報告)

第7条 法第20条の4第1項に定める前年度の運営状況の報告は、規則第12条第1項の規定に基づき、当該年度終了後3ヶ月以内に事業実施状況報告書(別紙9)を知事に提出するものとする。

2 規則第12条第2項の知事が定める期間は、当該事業の計画及び実施状況等を勘案して、その都度知事が決定するものとする。

3 第1項の報告のほか、認定に係る事業の実施において、当該事業の参加者等に事故があった場合、認定民間団体等は、事故報告書(別紙10)により直ちに知事へ報告しなければならない。

(認定の取消しの通知)

第8条 知事は、法第20条の6第1項の規定により認定を取り消す場合は、同条第2項の規定に基づき、認定取消通知書(参考様式2)により認定民間団体等に通知する。

(事務)

第9条 この要綱に関する事務は、環境文化部環境企画課地球温暖化対策室において行う。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年10月1日から施行する。

(別紙1)

## 誓約書

岡山県知事 殿

年 月 日

(申請者)

住 所

氏 名

印

(法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名)

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号。以下「法」という。）第20条第3項に基づく認定申請（以下「認定申請」という。）にあたり、次のことを誓約いたします。

### 記

1 申請者は法第20条第4項各号のいずれにも該当しません。

#### 【法第20条第4項の規定】

- ① 法第20条の6第1項の規定により認定を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者。
- ② 法人その他の団体であって、その役員(法人でない団体にあっては、その代表者)のうちに前号に該当するものがあるもの。

2 認定申請に係る体験の機会で行う環境保全の意欲の増進に関する事業においては、特定の者に対して不当な差別的取扱いをいたしません。

3 認定申請に係る体験の機会で行う環境保全の意欲の増進に関する事業は、利益の分配その他の営利を主たる目的とするものではありません。

4 認定申請にあたり提出した申請書及び添付書類等に記載した事項については、すべて事実と相違ありません。

注 1について、申請者が法人その他の団体の場合は、別添役員等名簿を添付すること。

(日本産業規格A列4番)



(別紙2)

事業実績報告書 (直前の1年度分)

申請者名	
------	--

( 年度)

①	体験の機会の中で実施した環境保全の意欲の増進に関する事業の名称		
②	事業の実施内容		
③	事業の実施日	年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
④	事業実施回数及び延べ日数	実施回数 回	延べ 日間
⑤	宿泊の有無	有 (主に 泊 日で実施) ・ 無	
⑥	参加者の内訳		
⑦	参加人数	一回あたり平均 約 人	累 計 人
⑧	当該事業に係る事業収支における剰余金等の有無	有 (剰余金等 円) ・ 無	

- ※ ②の実施内容は、できるだけ具体的に記載してください。
- ※ ③の実施日がさらに分かれる場合は、適宜、欄を追加してください。
- ※ ⑥の参加者の内訳は、参加者の身分、所属団体等について主なものを記載してください。
- ※ ⑧の剰余金等の有無については、別に添付する当該事業に係る決算書と整合させてください。

### 安全確保措置に関する申出書

申請者の名称 ( )

区 分		措 置 の 概 要		
安全 管 理 体 制	安全管理 責任者	(職・氏名)		
	安全管理 体制の概要	<緊急時の対応方法>		
*計画及び マニュアル	(計画)    あり    ・    なし	(マニュアル)    あり    ・    なし		
参加者及び実施者の安全確保に関する事項(土地又は建物の管理を含む)	危険箇所の 有無	なし ・ 有 (具体的に: )		
	危険箇所の 表示	表示あり ・ 表示なし (理由: )		
	危険箇所の 安全対策			
	実施する 体験事業 での安全 配慮事項			
		(スタッフへの事前講習)	実施あり	・ 実施なし
	損害保険等 の加入状況	(参加者)	(事業者)	
	施設等の保 守管理及び メンテナン スの方法等			
安全設備、 備品等の 整備内容				

- 注 1 体験の機会の場合で行う事業(施設等管理を含む)における安全確保対策の状況について、具体的に記載してください。  
2 「安全管理体制の概要」は、責任者・スタッフ毎の役割分担や連絡体制、安全会議開催・研修受講状況、消防、医療機関など関係機関との連携状況など具体的に記載してください。  
3 \*安全管理に係る計画・マニュアル等を作成している場合は、写しを1部添付してください。

(別紙4)

## 実務経験者の確保状況及び業務の実施体制

申請者の名称	
--------	--

### 1 実務経験者の確保状況

フリガナ 氏名		従事期間	年	月
フリガナ 氏名		従事期間	年	月
フリガナ 氏名		従事期間	年	月
フリガナ 氏名		従事期間	年	月
フリガナ 氏名		従事期間	年	月

### 2 業務の実施体制図

--

- 注 1 申請者が個人の場合、「申請者の名称」には、当該申請者の氏名を記入してください。
- 2 実務経験者欄が不足する場合は、適宜欄を追加して作成してください。
- 3 上記1に記載した実務経験者それぞれについて、「実務経験者等経歴書」（別紙5）を添付してください。  
なお、1の「従事期間欄」は、別紙5の「事業従事期間等」と整合させてください。
- 4 業務の実施体制図は、申請に係る体験の機会の場の管理・運営体制や提供する体験学習等事業における役割分担等が分かる内容としてください。

(別紙5)

## 実務経験者等経歴書

申請者の名称
--------

(事業に配置する3年以上の従事経験者等)

フリガナ 氏名		住所	(郵便番号 — )
主な経歴			
年月～年月	従事場所等		従事内容
事業従事期間等	年 月～ 年 月 のうち 年 月間 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 ※上記のうち実際の事業従事日数(約 日)		
事業に関連する資格等			
資格の種類・名称		資格取得年月日	
備考(研修等の受講の状況等)			

- 注1 資格者が複数いる場合は、それぞれ別業にて作成してください。
- 2 「主な経歴」欄には、認定の申請に係る体験の機会のある場で行う事業、もしくは、これと同等以上の経歴について具体的に、時系列で記載してください。  
併せて、「事業従事期間等」欄に、当該事業の経験もしくはこれと同等以上の経験に携わった通算の期間等について記載してください。
- 3 「事業に関連する資格等」の欄には、参考となる資格等があれば記載してください。



(別紙6)

## 事業の参加に要する費用及び参加定員に関する事項

申請者名	
------	--

①	申請に係る体験の機会場の名称	
②	体験の機会場の種別	土地・建物等(研修施設・体験施設・宿泊施設・その他( ))
③	体験の機会場で実施する環境保全の意欲の増進に関する事業の名称	
④	事業実施時期及び日数(1回あたり)	通年・特定時期( ) 日間/1回
⑤	宿泊の有無	有(主に泊日で実施)・無
⑥	参加費(1回あたり)	____ 円/大人ひとり (備考) ____ 円/小人ひとり ____ 円/その他( )
⑦	参加費の積算根拠(一人あたり)	(当該事業における必要経費の内訳)  (参加費以外の収入内訳)
⑧	事業活動の収支差額(剰余金)の有無	無し・有(理由: )
⑨	参加定員(1回あたり)	____ 人/1回
⑩	参加対象とする者	[ 参加対象から除く者: 無し・有( ) ] [ 参加を認めない理由: ]

※ ⑦の積算根拠は、一人あたりの参加費用の根拠となる、当該事業における必要経費、その他の収入等について記載してください。

※ ⑧の収支差額の有無で、⑦の積算において事業活動収支に過不足が生じる場合は必ずその理由を記載してください。

※ ⑨の参加定員は、参加費用を徴収する保護者・付き添い等を含む人数としてください。

※ ⑩の参加対象とする者は、参加者の身分、所属団体等について主なものを記載してください。

(別紙7)

## 同意書 (事業実施者)

岡山県知事 殿

年 月 日

(事業実施者)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成15年法律第130号)第20条第1項の規定に基づき提供される体験の機会の場合において、次のとおり環境保全の意欲の増進に関する事業を実施することに同意します。

### 記

- 1 事業に係る土地又は建物の所在地
- 2 当該土地又は建物を体験の機会の場合として認定申請する者の氏名及び住所  
氏 名 :  
住 所 :
- 3 体験の機会の場合において実施しようとする事業の名称及び概要等  
名 称 :  
概 要 :  
  
期 間 :

注 体験の機会を提供する土地又は建物の所有者等の権利者が認定申請する場合で、当該権利者以外の者が事業を行う場合に、本書面によりその者から事業実施についての同意を得ること。

(日本産業規格A列4番)

## 同意書 (所有者等)

岡山県知事 殿

年 月 日

(土地又は建物の所有者等の権利者)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成15年法律第130号)第20条第1項の規定に基づき、下記の土地又は建物について、次のとおり環境保全の意欲の増進に係る体験の機会の場合として提供されることに同意します。

### 記

1 提供しようとする土地又は建物の種別・所在地

種 別 : 土地 ・ 建物

所在地 :

2 当該土地又は建物を体験の機会の場合として認定申請する者の氏名及び住所

氏 名 :

住 所 :

3 体験の機会の場合において実施しようとする事業の名称及び概要等

名 称 :

概 要 :

期 間 :

注 体験の機会の場合について、当該土地又は建物の使用及び収益を目的とする権利等により認定申請を行う場合、当該土地又は建物の所有者等の他の権利者から本書面により同意を得ること。

(日本産業規格A列4番)

(別紙9)

事業実施状況報告書

整理番号	
------	--

年 月 日

岡山県知事 殿

住 所  
報告者  
氏 名

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条の4第1項の規定に基づき、認定に係る体験の機会の場の前年度の運営状況について、次のとおり報告します。

記

1 体験の機会の場の名称及び所在地

名 称：

所在地：

2 前年度の事業実施日

年 月 日 ～ 年 月 日

年 月 日 ～ 年 月 日

3 事業実施回数及び延べ参加者数

実施回数： 回

参加者数： 延べ 人

4 前年度における事業の実施状況及び収支決算

別添「実績報告書」及び「事業収支決算書」のとおり

注 「整理番号」は認定通知書に付された整理番号を記載すること。

2の事業実施日は、実施時期を分けて実施した場合はそれぞれ別に記載すること。

4の事業の実施状況及び収支決算については、任意様式により「実績報告書」及び「事業収支決算書」を作成の上、添付すること。「実績報告書」には、実施の内容、実施の目的、及び参加に要する費用を記載すること。

(別紙10)

体験の機会の場合利用者等事故報告書

整理番号

年 月 日

岡山県知事 殿

住所  
報告者  
氏名

下記のとおり事故等が発生しましたので報告します。

記

体験の機会の場合の 名称及び所在地			
利用者等氏名	(男・女)	年齢	歳
事故等 発生日時	年 月 日 (曜日) 午前・午後 時 分頃		
事故等 発生場所			
事故等発生時の 具体的状況及び 対応の状況			
事故等の原因			
再発防止策等			
担当者	担当者名 :	TEL :	
備考	・ 保険の加入状況 <input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 未手続 ) <input type="checkbox"/> 無 ・ 損害賠償 <input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 完結 <input type="checkbox"/> 継続 ) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 未交渉 ・ 利用者のその後の状況及び苦情等		

注 事故等発生後、速やかに提出のこと。

(日本産業規格A列4番)